

手続き開始の公示等の概要(参考)

本資料は、本工事の手続き開始の公示に示した条件の概要や工事内容をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。

本工事の詳細な内容に関しては、公示文及び入札説明書等をご覧ください。

工事名	海上保安庁海上保安試験研究センター（24）電気設備改修工事
工事種別	電気設備工事
工事場所(都県)	東京都
工事場所(市区町村)	立川市泉町1156
工事概要	敷地面積 35,250m² 1. 建物 1) 事務庁舎棟 構造：鉄筋コンクリート造 地上2階 地下1階 建築面積：約850 m² 延べ面積：約2,380 m² 用途：庁舎 工事内容：火災報知設備改修 2) 第1試験研究棟 構造：鉄筋コンクリート造 地上1階 建築面積：約740 m² 延べ面積：約740 m² 用途：研究施設 工事内容：火災報知設備改修 3) 第2試験研究棟 構造：鉄筋コンクリート造 地上2階 建築面積：約850 m² 延べ面積：約1,690 m² 用途：研究施設 工事内容：火災報知設備改修 4) 第3試験研究棟 構造：鉄筋コンクリート造 地上1階 建築面積：約1,660 m² 延べ面積：約1,660 m² 用途：研究施設 工事内容：電灯設備改修、火災報知設備改修 5) 回流水槽 構造：鉄骨造 地上1階 地下1階 建築面積：約540 m² 延べ面積：約540 m² 用途：研究施設 工事内容：火災報知設備改修

		6) 危険物倉庫 構 造：鉄筋コンクリート造 地上1階 建築面積：約 20 m ² 延べ面積：約 20 m ² 用 途：倉庫 工事内容：電灯設備改修、火災報知設備改修 7) 廃水处理棟 構 造：鉄筋コンクリート造 地上1階 建築面積：約 110 m ² 延べ面積：約 110 m ² 用 途：研究施設 工事内容：火災報知設備改修 8) 屋外 工事内容：構内通信線路改修
担当事務所		甲武営繕事務所
公示日／期限日／開札日		R6. 8. 26 ／ R6. 9. 9 ／ R6. 10. 17
工 期		令和7年4月1日から令和8年1月9日（余裕期間：契約締結の翌日から令和7年3月31日）
入札契約方式／落札方式		公募型指名競争入札／総合評価落札方式（企業実績評価型）
競争参加資格要件の概要	等級(ランク)	電気設備工事 C等級又はB等級
	本店・支店・営業所の所在地	関東地方整備局管内に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有すること。
	企業の施工実績等	平成21年4月1日以降の期間に、関東地方整備局管内で元請けとして完成・引渡しが完了した下記（ア）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。） なお、同種工事の施工実績は建築物における施工実績に限る。また、建築一式工事における施工実績は認めない。 （ア） 火災報知設備の更新又は新設 ただし、申請できる同種工事の施工実績は2件までとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。 施工実績を2件申請した場合、1件の施工実績が確認できれば施工実績として認める。また、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、実績として認めない。 経常建設共同企業体にあつては、構成員のそれぞれが上記（ア）の施工実績を有すること。 なお、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

「海上保安庁海上保安試験研究センター（２４）電気設備改修工事」の概要（参考）

本資料は、本工事の概要をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。本工事の詳細な内容に関しては、設計図書及び現場説明書等をご覧ください。

1. 工事の概要

本工事は、海上保安試験研究センター（東京都立川市泉町 1156）において火災報知設備の更新を行う工事です。

（１）主な工事内容

[庁舎（事務庁舎棟）、研究施設（第１試験研究棟）、研究施設（第２試験研究棟）、研究施設（第３試験研究棟）他]

- ① 配線器具は、現状と同等の場所に更新します。
- ② 配線は、エコケーブルに更新します。
- ③ 配線更新に伴い照明器具の取外し再取付けを行います。

（２）施工時期、施工時間、施工手順（想定）

- ・施工条件については、現場説明書を参照してください。
- ・その他の仮設、養生、作業範囲等については、K-01 図及びKN-01～KN-07 を参照してください。

2. 実態を踏まえた積算の運用、施工条件等の円滑な協議等

（１）実態を踏まえた積算の運用

法定福利費相当額が反映された実態を踏まえた価格設定を行います。

（２）入札時積算数量書活用方式の適用

発注者が示す入札時積算数量書を活用して入札に参加できます。

（３）施工条件等の円滑な協議

契約後発生した新たな調査や条件について、監督職員との協議となります。
(請負代金額の変更が必要と判断された内容は設計変更の対象です)

（４）工事関係図書等の効率化

本工事では必要最小限の工事関係図書等とし、その工事関係書類の書式は次よりダウンロードできます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/gi_jyutu/eizen_gi_jyutu00000018.html

（５）週休２日促進工事の適用

本工事は受注者が発注者へ月単位の週休２日に取組む旨を協議して取組む受注者希望方式を適用します。

（６）主任技術者又は監理技術者の扱い

本工事は余裕期間（発注者指定方式）を設定しています。

契約締結の翌日から令和７年３月３１日までの余裕期間内は主任技術者又は監理技術者の配置は不要です。

(7) 見積活用方式の試行

工事の実勢価格を予定価格へ適切に反映するため、本工事の一部（直接工事費のうち「高所足場（運搬費含む）」）に関して見積書を提出し、その妥当性が確認できた場合には予定価格作成のための参考とします。

3. 内部写真



図1 事務庁舎棟（受信機）



図2 事務庁舎棟（副受信機）



図3 事務庁舎棟（感知器）



図4 第1試験研究棟（副受信機）



図5 第2試験研究棟（副受信機）



図6 第3試験研究棟（副受信機）